

2009年5月20日

2009年1~3月期のGDP：前期比実質 -4.0%（年率 -15.2%） ～実質GDPの減少率は過去最悪を更新～

本日発表の2009年1~3月期のGDPは、輸出の急減を起点とした企業の生産活動の低迷が家計部門へと広く波及している姿を示す結果となった。実質成長率は前期比 -4.0%（年率 -15.2%）と4四半期連続でマイナスとなり、減少率は第一次石油危機後の1974年1~3月期（前期比 -3.4%、年率 -13.1%）や昨年10~12月期（前期比 -3.8%、年率 -14.4%）を上回って過去最大となった。名目成長率も同 -2.9%（年率 -10.9%）とマイナス成長が続いた。GDPデフレーターは原油などの輸入価格が急速に下落した影響で前年同期比 +1.1%と2四半期連続でプラスとなった。なお、2008年度の実質成長率は -3.5%と2001年度以来7年ぶりのマイナス成長となり、1998年度の -1.5%を大幅に上回る過去最大のマイナス幅となった。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度が前期比 -2.6%、外需（純輸出 = 輸出 - 輸入）の寄与度が同 -1.4%となった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比 -1.1%と、企業の急速な生産調整を背景とした雇用や所得環境の悪化を受けて減少幅が拡大した。住宅投資は、所得環境の悪化や住宅価格の先安観測を背景に住宅市況が低迷しており、同 -5.4%と減少に転じた。

需要の急減によって企業収益が大幅に悪化していることや設備稼働率が急速に低下していることなどを受けて、設備投資は同 -10.4%と4四半期連続の減少となり、減少幅も大きく拡大した。在庫調整が進展した結果、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は -0.3%と前期の +0.5%からマイナス寄与に転じた。公的需要は、政府最終消費支出が同 +0.3%、公共投資が同 -0.0%となり、全体では同 +0.2%と小幅な増加にとどまった。

次に外需についてみると、輸出は世界的な不況の広がりの影響でマイナス幅が大きく拡大し、同 -26.0%と過去最大の落ち込みとなった。一方、国内需要の不振などを背景に輸入も同 -15.0%と大幅なマイナスに転じたため、外需のマイナス寄与度は前期の -3.2%に比べかなり縮小した。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格が急速に下落した影響を受けて前年比 +1.1%と2四半期連続でプラスに転じた。一方、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、前年比 -0.9%と2年ぶりにマイナスに転じた。輸入価格の下落が国内物価に浸透してきているのに加え、国内景気の急速な悪化も物価の押し下げ要因となっているとみられる。

景気の急速な悪化は足元で一服し、このところ持ち直しの動きが広がっている。各国の経済対策の効果や現地での在庫調整の進展によって、3月の輸出は低水準ながらも前月比で増加に転じた。輸出の下げ止まりや国内外での在庫調整の進展を受けて、3月の鉱工業生産は前月比で半年ぶりに増加に転じ、生産予測調査によるとこの先しばらくは増産が続く見通しである。今後は大規模な経済対策の効果が現れてくるため、4~6月期の実質成長率がプラスに転じるのはほぼ間違いないだろう。

ただし、1~3月期の実質GDPの水準が1年前に比べておよそ1割も切り下がっている点には留意する必要がある。GDPの水準が1割低下しているということは、前期比年率で2%の成長が今後毎四半期続いたとしても、GDPが元の水準に戻るのに5年かかることを意味する。日本の潜在成長率は1%程度と目され、国内の生産がもとの水準にまで回復するのには相当な年月がかかることを覚悟せざるをえない。過剰となっている設備や雇用の調整圧力は景気が底打ちしてもなくなることはなく、しばらくは日本経済の回復を下押しする重石となり続けるだろう。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2007年	2008年					2009年	前期比（%）
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		
実質GDP	0.4	0.8	- 0.9	- 0.6	- 3.8	- 4.0	-	---
同 (年率)	1.8	3.4	- 3.5	- 2.5	- 14.4	- 15.2	-	---
同 (前年同期比)	1.9	1.3	0.6	- 0.3	- 4.3	- 9.7	-	---
国内需要	0.2	0.8	- 1.4	- 0.6	- 0.6	- 2.5	-	2.6
個人消費	0.1	1.4	- 1.0	0.1	- 0.8	- 1.1	-	0.6
住宅投資	- 10.9	4.8	- 2.0	3.1	5.5	- 5.4	-	0.2
設備投資	1.2	1.7	- 2.9	- 4.4	- 6.7	- 10.4	-	1.6
民間在庫 (*)	- 0.0	- 0.1	- 0.2	- 0.0	0.5	- 0.3	-	0.3
政府最終消費	1.8	- 0.4	- 0.8	- 0.2	1.6	0.3	-	0.1
公共投資	- 1.4	- 5.1	- 0.8	1.0	- 0.1	- 0.0	-	0.0
外需寄与度 (*)	0.3	0.0	0.5	- 0.1	- 3.2	- 1.4	-	1.4
輸出	1.9	2.4	- 0.8	1.0	- 14.7	- 26.0	-	4.2
輸入	0.4	2.4	- 4.2	1.5	3.1	- 15.0	-	2.7
名目GDP	0.3	1.3	- 2.1	- 1.5	- 1.6	- 2.9	-	---
同 (年率)	1.4	5.4	- 8.2	- 5.9	- 6.4	- 10.9	-	---
同 (前年同期比)	0.7	0.0	- 0.9	- 1.8	- 3.6	- 8.6	-	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.2	- 1.3	- 1.5	- 1.5	0.7	1.1	-	---
雇用者報酬(前年同期比)	0.6	1.8	0.6	- 0.0	- 0.7	- 2.2	-	---

(注)民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「国民経済計算」

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL : 03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。